

事務事業名		協働推進事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																														
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間																															
	施策名	06 ともに支え合う地域づくりの推進		区分																															
	基本事業名	01 地区と行政の協働によるまちづくりの推進		単年度繰返																															
根拠法令		過疎地域等における集落対策の推進要綱、市集落支援員設置要綱		※期間欄に開始年度を記入																															
所属	部課名	協働まちづくり部市民協働課		【開始年度】																															
	課長名	新沼 優		令和元 年度～																															
	係名	協働係	電話	0192-27-3111																															
	担当者	羽根川 恵一	内線	278																															
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																															
人口減少や高齢化が進行する本市において、住民と行政の協働の下、誰もが住み慣れた地区で安心して生活し続けられるよう、住民の地区づくりに対する活動を活性化させるとともに、地区の将来像や課題解決等を、住民が決めることができる仕組みとして、地区運営組織の構築を目指し、行政から独立した住民主体の団体としての位置づけを明確化するとともに、地区運営組織が地区住民の意見により自主的な活動が行えるよう、事業と財源を地区に委ねる「地区分権」を推進する。 各地区の取組が活発化していることから、令和5年度より市民活動支援センター業務の一部として実施していた 地区づくりに対する中間支援業務を別事業化した。				<table border="1"> <tr><td>総投入量(千円)</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>事業費</td><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>財源内訳</td><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		総投入量(千円)	国庫支出金		事業費	都道府県支出金		財源内訳	地方債			その他			一般財源			事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量(千円)	国庫支出金																																		
事業費	都道府県支出金																																		
財源内訳	地方債																																		
	その他																																		
	一般財源																																		
	事業費計(A)	0																																	
人件費	正規職員従事人数																																		
	延べ業務時間																																		
	人件費計(B)	0																																	
	トータルコスト(A)+(B)	0																																	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年8月に設立された「ひころいち町まちづくり推進委員会」及び、令和4年11月に設立された「越喜楽活性化協議会」に対し、地区づくり計画に基づく活動の実践を支援するため、地区づくり補助金を交付した。</li> <li>各地区の取組が活発化していることから、令和5年度より集落支援員制度を活用し、NPO法人等に地区づくりに係る中間支援業務を委託している。</li> </ul>		ア	研修会等実施数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	地区運営組織の構築を視野に入れたワークショップ実施地区数
<ul style="list-style-type: none"> <li>地区づくり補助金の交付を通じた、ひころいち町まちづくり推進委員会及び越喜楽活性化協議会に対する継続的な支援と、他地区において新たに設立される地区運営組織に対しての活動支援の実施。</li> </ul>		ウ	地区づくり補助金交付件数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>各地区</li> </ul>		名称	
		カ	地区づくり対象地区
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>行政と協働して地区の課題を自ら解決し、住民主体の地区づくりを牽引する地区単位の運営組織の活動実践を支援するとともに、地区づくりに係る中間支援事業者等と連携しながら活動・運営をサポートする。</li> </ul>		名称	
		サ	地区運営組織数
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ	
<ul style="list-style-type: none"> <li>住民と行政の協働の下、地区の実情や時代に対応した集落の維持及び活性化対策が促進され、住民主体の持続可能なまちづくりにつながる。</li> </ul>		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	222	294	375	348	272	272	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	420	479	625	9,557	11,196	11,196	
		事業費計(A)	千円	642	773	1,000	9,905	11,468	11,468	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100	
		人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,042	1,173	1,400	10,305	11,868	11,868	
⑤活動指標	ア	回	3	-	-	8	8	8		
	イ	地区	2	-	-	6	4	3		
	ウ	地区	0	1	2	2	11	11		
⑥対象指標	カ	地区	11	11	11	11	11	11		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	地区	0	1	2	2	11	11		
	シ									
	ス									

事務事業ID	1813	事務事業名	協働推進事業
--------	------	-------	--------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 人口減少や少子高齢化の影響により、地区や地域では、若年・壮年層の減少により地区活動の担い手が不足し、住民間の互助機能の低下や孤立世帯が増加する。一方、行政においては行政ニーズの増加が想定されるが、人口減少に伴う税収の減少が見込まれ、従来手法での行政サービスの提供が困難となることが予想される。  
 このことから、住民と行政の協働の下、地区住民が主体となる持続可能なまちづくりを推進するため、平成30年度に市民協働準備室を設置した。  
 令和元年度に、協働のまちづくりの先行地区と位置づけた日頃市地区において、地区づくり計画や地区運営組織の設立を視野に入れた「地域づくり住民ワークショップ」が開催され、地区の取組を継続して支援している。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
 行政組織体制の強化を図るため、令和2年4月に市民協働準備室から協働まちづくり部市民協働課へ改組したほか、同年10月、「住民自治の推進と協働による新しい地区コミュニティの創造指針」を策定した。日頃市地区に続き、令和4年11月に「越喜来活性化協議会」が設立され、「越喜来地区づくり計画」に基づく活動が開始されたほか、他地区においても検討委員会の設置や住民ワークショップの開催等、協働のまちづくりに向けた動きが活発化している。  
 協働のまちづくりの推進に伴い、各地区において持続可能な地区づくりに向けた取組が活発化していることから、令和5年度より集落支援員制度を活用し、NPO法人等に地区づくりに係る中間支援業務を委託している。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 「住民自治の推進と協働による新しい地区コミュニティの創造指針」の策定過程における意見交換を始め、地区訪問やまちづくり推進委員懇談会の場等、地区とコミュニケーションを取る中で、協働のまちづくりの推進に係る基本的な方向性について、地区公民館長や主事等の役員から一定の理解が得られている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 自主的に課題を解決できる地区の体制づくりの支援に取り組むことから、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 地区と行政のあり方を見直し、協働して乗り越える新たな関係・体制を検討・構築するにあたり、地区特性に応じた活性化策の検討のほか、実行組織づくり等の支援を行うことから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 地区を対象とし、住民と行政の協働の下、地区の実情や時代に対応した集落の維持及び活性化対策を促進することから、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 今後、気運の醸成を図りつつ、全11地区への展開を想定していることから、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 既存の地区単位組織等との整合を図りつつ、行政と協働して地区の課題を自ら解決し、住民主体の地域づくりを牽引する地区単位の運営組織の設立と安定した活動・運営を目標とし、継続して実施すべきである。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 今後の横展開により、補助金交付地区の増加が見込まれるため削減の余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 現状において、最低限の職員数で対応していること、今後の横展開により地区運営組織の設立の増加が見込まれることから削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 地区と行政のあり方を見直し、協働して乗り越える新たな関係・体制を検討・構築するにあたり、地区を対象とし、住民と行政の協働の下、地域の実情や時代に対応した維持・活性化対策を促進することから、公平・公正である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×	地区住民が主体となり、地区と行政の協働による地区づくりを推進するためには、地区運営組織と行政が対等の立場であるという認識を、地区と行政で共有し、各事業における合意形成プロセス等を進めていく必要がある。 また、各地区で協働のまちづくりに向けた動きが活発化していることを受け、地区支援に係る業務を明確化するため、地区の運営や活動に対する中間支援業務を本事務事業へ移管したほか、今後、すべての地区において地区運営組織の設立が見込まれることから、地区づくり補助金が増加する見込みである。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上		●																	
	維持		×																	
	低下	×	×																	
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	「住民自治の推進と協働による新しい地区コミュニティの創造指針」に基づき、地区づくり計画の策定や地区運営組織の設立に向けた取組はもとより、地区運営組織設立後における活動の実践について、支援・連携・協働するとともに、持続可能な地区を目指した継続性を意識して取り組む必要がある。 また、地区と行政との協働のステージ変化に対する市職員の認識を深める必要がある。